「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会　第3回総合部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	出産、子育て女性の活躍	・今は男性も女性も含めて不妊治療をしている人は増えていて、それが色んな負担になっている ・子育てとか産みやすい環境づくりなどのもう一歩前に、企業や組織はそれを把握して、色んな環境整備を考えていかないと行けない
2		・男性の育休の取得に関しては、何日くらい休暇を付与することで本当に女性を休ませられるのかという指標があればいいと思う ・日本生命では、女性の役員が男性の育児休暇の取得をチェックしており、男性は最低１日以上、１００％取得している
3		・結婚にとらわれない形で子どもを持つというのは、プロテスタントの国では当たり前のようになっているが、日本の保守的な風土では難しい ・それよりも前の段階で、今国会でもよく議論されているが夫婦別姓を先に認めるなど、前段階での法整備が必要ではないか
4		・男性がPTAのために有休を取りにくい現実があり、その負担が女性に来るし、男性も休みを取ることや取ったがために周りに迷惑をかけるという点で負担になる ・これは企業や社会の問題、県庁などから取得しやすくなるような取組をして、一般企業を先導してほしい
5		・すぐにママ、ママと言う0～３歳くらいまでの子どもの面倒を、夫が1日みることは不可能と感じており、本当に男性が参画できるのか疑問が残る ・PTAの頃など、子どもが大きくなってからの男性の参画は可能と思うが、幼い子どもの育児ではそれが現実だと感じる
6		・昔、PTAや入園式などのために仕事を休むのはどうかという風潮があったのは事実 ・今は県のこういう場で、妊娠するために休みが必要などということが議論になる世の中になり、社会的に変わってきた ・県が旗を振るよりも、企業が企業内における文化なり考え方、仕事への取組やそれに対する手当などをやらないとうまく機能しないと思う ・県の役割は、そういった取組をサポートする制度なりバックアップなり意識の変革 ・問題は、１０人１５人の中小企業で本当にそれができるのかであり、中小企業が９０何％の大分でこういったことをできる仕組みなり考え方なりを徹底していくことが最大の課題
7		・農業現場は非正規雇用が多く、今、制度上改善はされ最低賃金は上がってきているが、ぎりぎりの所でやっている人は最低賃金が上がってもうれしくない ・１３０万円の壁を簡単には超えられないし、企業も切り替えがうまくいっておらず、超えて配偶者控除を切ってしまうとか県営住宅の家賃があがるとか色んなことが出てくる ・その結果、結局労働時間を減らしており、中小企業は人が足りないと言い人を集めなくてはならないので、啓発活動やこれらが不利益にならない何らかの対策を
8		・企業でも地域社会でも、今挙がっている施策はもちろんだが、これだけで生きづらさみたいな難しいことに繋がるのかなと思う ・一旦就職しても戻ってくればいいじゃないかくらいの大分県らしい施策がもっと必要で、アクションプランもそこに、達成すれば皆が喜ぶような指標を掲げて迫力あるものにすべき
9	地域共生社会	・移動販売車は、人が減ってきていて維持が困難になってきている ・そこでATMや日配品などを積んだ移動店舗車を入れることにし、助成が色々あり実質導入費用がかからなかったので県下６～７台入れようとしたが、２台しか導入できなかった ・原因は、将来的に人がいない場所でランニングコストをまかなえるのかや導入を機に更に効率化が図られ、後で切り捨てられるのではという懸念が住民から出てきたから ・また、他県では、ATMなどを積んだ大きな車は田舎の道に入っていけないという問題が出てきているらしく、導入に当たってはこれらを配慮してもらいたい ・また、行政とタイアップするか行政が主体となってやらないと、民間だけにやらせるのは難しいと思うが、ランニングコストを考えると採算は合わないのでそこが課題だと思う

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会　第3回総合部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
10	地域共生社会	・玖珠のスクールバスは、全部で30台位あり、朝と夕方、バスが同じ時間帯に走って、その後は暇をしている ・何か方法はないかと常に考えているところだが　資料にあいのりバスが朝倉市で実働とあるので勉強してみたい ・移動販売車は今、コンビニがコンパクトな形で取り組んでおり、それが今民間でできる唯一の手段と思うので、是非それを何とか過疎地域にと考えているが、ランニングコストを考えると採算は合わないので、そこが１番の課題だと思う
11		・県内、特に郡部では、５～10年後は今の人口の3分の2や半分ということを前提に施策を考えていく必要があり、地域共生も人手を介したものは民間では成り立たないと思う ・解決策の一つは、税金を投入し地域に負担をかけられないところを税金でまかなう ・もう一つは、次世代モビリティを含めたITを駆使した何らかの新しい方法であり、ITで人手を代替していく手段を考えないと過疎対策にはならないし、ITを活用して民間をバックアップしないと難しい
12		・交通手段というのは制約や規制が必ずあるので、それを打破することが必要 ・ITを駆使して今までにないような交通のあり方を組み立てて行かないといけないし、そこにはスピードが必要 ・人口が増えることのない過疎地域では、調査をしてその後すぐに実験するなどして色々なモデルができないと解決には向かないと思う
13		・今働き方改革の中で副業を認めようというものが出てきている ・企業単位で事業をするのは難しいが、需要のある地域の個別のコミュニティで時間給を決めて、用のある人を乗せて行く副業のドライバーを雇う ・これが違法にならないなら、地域の人を活用するという大きな意味での助け合いになるし、副業にもなってその人もプラスアルファがあるので検討してみるといいのではないか
14		・先日ヨーロッパに行ったがUBERは、ネットで呼び出してすぐに乗って決済も全部カードだったし、運転手も非常にできがよかった ・日本では今だと白タクになるのかもしれないが、その制度が入れば田舎でもできるし、県でもやったら面白いと思った
15		・我々が考えることと、実際に地域で抱える課題や問題点には結構ずれがある可能性があるので、意見をしっかり聞いてやっていく仕組みが必要 ・この間、定年退職した社員が田舎に戻り、農家数件の集落で農業学校に行ってトラクターの免許を取ろうとしたら、希望者が多くて受けられなかったという話を聞き、エリアで困りごとは違うので、それを吸い上げる仕組み、組織が必要と思った
16		・資料にあった、外国人向けの問診票の問題で、一つは外国人システムというのが出来ており、また大分県は外国人に対応できる医療機関がリストアップされている ・ポケトークという、60数カ国の言語に対応できるものがあり、大抵の医療機関で外国人が来るところは備えていると思う ・4人に1人となった、60歳以上の方はまだ元気なので、人材不足やコミュニティの中でこういった人達を活用するのも手ではないか
17	人材育成 人材確保	・豊後大野などの超限界地域に住む人たちは、勉強して県外のいい大学に行っていい就職先につきなさいと、地元に残ることはないよと子どもに言っているのが現状 ・過疎に歯止めをかけるには、第2、第3の力と言われる女性、大人の力で、その人たちが魅力ある暮らしをしている、活躍している、生活ができているという魅力を見せること ・それが、若い子の希望になり、地元に残る、地元で働くという思いに繋がるのではないか ・長時間働きたい人は130万円の壁が、特に子育て世代の女性の働くところのネックになっているので、国レベルになるので難しいと思うが、何かいい策があればと思う
18		・高校生の就職で、資料に建設業や運輸、公務員の県外就職が多いとあるが、これらの分野は県内で十分に雇用がある分野ではないか ・県内の建設業は、魅力が十分に高校生に伝わっていないので、特に普通科の生徒と産業界をうまくマッチングとか、魅力を伝えるという機会が大事
19		・大学でも就職の時に、一度は県外をみて将来Uターンした方がもっと活躍できるという話をついしてしまう ・大学生のインターンシップは、国外に行く仕組みはあるが、夏休みなどを使って東京や福岡に行く仕組みを制度化し、在学中に都会の大変さや地元の魅力を見つめる機会にするというのも考える必要があるのではないか ・その上で、県内に就職すればインターンシップのお金はみてあげ、県外に出て行った場合は払ってもらうなどして、在学中に外を見る機会を作ることは多感な時期の学生には大切

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会　第3回総合部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
20	人材育成 人材確保	・大分県は高校生の地元就職率はかなり高い ・資料を見ると、大都市は分かるが、過疎が進んでいる北陸や四国などで高い地元就職率があるので、 これを分析して真似するといいのではないか
21	先端技術への挑戦	・先端技術は農業の現場でも、人手不足だし生産性向上のためにも不可欠 ・農作物の生産性向上のために、大分高専と一緒に大型LEDの試験をした時に、実験室の中ではきれいに データがとれたが、フィールドでは太陽光が強すぎてうまくいかなかった ・高専の先生も話していたが、農業は化学変化の様にコンマ何秒で成果が出る世界ではないので、時間が かかることを念頭において先端技術に取り組んでもらいたい
22		・生産性向上という言葉を聞かないことはないが、自分たちが先端技術とどう繋がれば良くなるかということが 見えてこないので、中小企業が多い大分県はその辺りを丁寧にすることで沢山のモデルが出来るのでは ないかと思う
23		・金融庁の長官は軽井沢に住んで1時間かけて新幹線で通勤している ・企業は人手不足だが、発想を変えて、別に人を持ってこなくてもいい、就職は博多でいいが、そこに通勤できる というような手段を考えたらどうか ・そうすれば、親の面倒を見ながら、博多で仕事をして帰るということも可能になる ・それはもう新幹線しかないと思うので、色んな議論がある中で、真剣に大分のことを考えたら、一方で魅力的な 就職先を大分に作ることもやり、就職で出て行ってしまった人でも通えるような環境を作ってあげたらと思う